

インフォメーション

<新着図書・資料> 7・8・9月

▼政府・行政

統計京都 7月号 / 平成 19 年観光入込客数及び
観光消費額調査結果概要 (京都府総務部統計
課 : 08.7)

統計京都 8月号 / 平成 19 年人口動態統計 (概
数) の概要 (同 : 08.8)

統計京都 9月号 / 平成 19 年商業統計調査 (卸
売業・小売業) 速報 (同 : 08.9)

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研 7月号 / 夕張市政の体制転換過程にお
ける構想・下 (地方自治総合研究所 : 08.7)

自治総研 8月号 / 平成の大合併における地域自
治の試み・下 (同 : 08.9)

自治総研 9月号 / 昨今の改憲論議と地方自治の
憲法論上の諸論点 (同 : 08.9)

自治総研ブックレット 6 / 倉敷の町並み保存と
助役・室山貴義 (室山貴義・金井利之著、同
: 08.6)

月刊自治研 7月号 / 現業労働者のしごと (自治
研中央推進委員会事務局 : 08.)

月刊自治研 8月号 / “申請主義” は問題か (同
: 08.)

月刊自治研 9月号 / 低炭素社会への道のり (同
: 08.9)

市政研究 160号 / 分権改革の現在 (大阪市政調
査会 : 08.7)

連合富山組合員のワークライフバランスと政策
課題 (富山県地方自治研究センター・連合富
山総合生活センター : 08.7)

横浜地方自治研究センターブックレット No.2
/ 横浜市政に勇気ある転換を ― 中田市政の
2 期目を検証する (横浜地方自治研究センタ
ー : 08.7)

おおさか自治体政策 / 「行政の改革」を職場
から考える (大阪自治センター・大阪地方自
治研究センター : 08.9)

安心社会を市民とともに (大阪市従業員労働組
合総合政策シンクタンク : 08.7)

SHIZUOKA 発 SUGGESTION / 広域連合 (静
岡県職員組合 : 08.9)

▼その他

循環型社会に向けた動き 2008 / NPO 法人環境
安全センター (08.7)

<京都新聞自治体情報> 7・8・9月

▼環境

府 : 淀川水系 4 ダムで流域市町村に、回答期限
付けず意見紹介 (7.5, 10)

京都市 : 中心部の路上喫煙禁止区域、罰金効果
で喫煙者減少 (7.11)

京都市廃棄物減量等推進審議会 : 事業ごみの持
ち込み料金値上げなど減量策を答申 (7.18)

府 : 淀川水系 4 ダムの建設計画で技術検討会が
初会合 (7.31)

府公共事業評価審査委員会 : 京丹波町畑川ダム
「おおむね適切」、本体工事着手へ (8.1)

府 : 「京都エコポイントモデル事業」参加家庭
の募集開始、年 1 割で 2000 ポイント (8.9)

府 : 宮津湾周辺・桂川中流・木津川上流域の下
水道処理人口 6 ~ 7 割に修正 (8.24)

京丹波町 : 神戸からの PCB 搬入計画、条例で
拒否 (8.29)

環境省・府・福知山市・舞鶴市・宮津市・京丹
波市・伊根町・与謝野町 : 初の国定公園全国
大会開催、里山文化の魅力発信 (9.6)

府 : 埋め立て規制に条例化、有害土搬入を阻止
(9.10)

京都市：家庭生ごみを分別回収し、ガス・堆肥化へモデル実験（9.26）

京都市：06 年度ごみリサイクル処理費用 29 億円、収益は 2 億円（9.29）

▼教育

京都市教委：有害サイトから子どもを守る群馬大の研究開発に協力、「学校裏サイト」やブログをパトロール（9.10）

府教委：峰山・宮津・府立工業 3 高校と地元企業が連携し、地場産業の担い手育成（9.18）

▼福祉

府：府立医科大と府立大学の中期目標を策定、研究・医療で地域貢献（7.16）

京都市立京北病院：合併後、医師不足・患者数減少で経営難（7.22）

府：後期高齢者医療制度の保険料、低所得者は全自治体で減額、夫婦世帯は 4 割の自治体で上昇（7.27）

厚労省：08 年厚労白書を閣議で了承、年金受給額は県民所得の 1 割（8.5）

府：療養病棟縮小再編に向けた「高齢者ケア体制整備推進プラン」の素案公表、「区分 1」患者は重点支援（8.20）

府：国のがん健康診断受診率調査で京都府が最低となったことを受け独自調査開始（8.27）

府：07 年度高齢者虐待が前年度より 20 % 増、介護職員の通報で発見率アップ（9.20）

京都市：京北病院に「常勤」整形外科医を確保、診療再開（9.25）

▼人口

府選挙管理委員会：9 月 2 日現在の府内有権者数は 210 万 4306 人（9.3）

▼行財政

府：財政収支が 5 年後 200 億円超と悪化、対策チームを発足（7.4）

京都市：元ホテルマンが職場巡回指導開始、職員の姿勢や職場の雰囲気をチェック（7.9）

京都市：07 年度一般会計決算の概況発表、3 年

連続の黒字、市バス 5 年連続黒字（7.19）

京都市：「京都未来まちづくりプラン」骨子案を公表、09 ~ 11 年度の財源不足 964 億円（7.24）

厚労省：「私のしごと館」を「コングレ」が 19 億円で落札、委託は 9 月から 2 年間（7.26）

府：07 年度一般会計決算は 5 億 2000 万円の黒字予想（7.31）

府：07 年度決算概要発表、負債残高 1 兆 3937 億円、民生費初の 1000 億円超（8.6）

府：07 年度府税徴収率 98 %、全国 4 位（8.8）

府：07 年度情報公開運用状況を公表、請求件数は過去 2 番目、3 割が政治資金報告書（8.11）

総務省：地方交付税、地方再生対策費新設で 3 年ぶり増加（8.15）

府：08 年度普通交付税は 3.8 % 減の 1334 億円、市町村分は微増（8.16）

府：行政評価委員会が廃止・移転予定の府施設を利活用する方向性を示した報告書提出、府警 5 署跡地は最適活用検討を（8.22）

総務省：財政調整基金と減債基金、39 都道府県で減額、財政格差一段と（8.26）

京都市：職員不祥事で、2 年前の「抜本改革大綱推進本部」を発展解消し、「全庁きょうかん運動推進本部」を設置（8.26）

京都市：完了検査済証交付率改善へ「建築物安心安全実施計画」を本年度末に策定（9.1）

府：9 月議会で中小企業対策に補正予算 100 億円（9.4）

京都市：07 年度決算で赤字比率 10.45 % と初試算、健全化基準はクリア（9.4）

府：府内自治体や他府県への派遣職員の経験や意見を、電子掲示板で共有（9.5）

京都市：25 % 以上出資する外郭団体の 07 年度決算公表、赤字は 38 団体中 12（9.5）

共同通信社調査：ふるさと納税 43 都道府県で

3 億円超、1 位は栃木の 2 億 250 万円 (9.6)
最高裁判所：区画整理事業、計画段階で提訴可能に (9.11)

▼市町村合併・広域連合

関西 2 府 7 県・4 政令市・経済団体：来年 7 月にも「関西広域連合」設立 (7.31)

府・府内市町村：税務共同化で手順を合意、広域連合の設立時期は明示せず (8.28)

府分権型行政推進本部会議：関西広域連合の設立に向け「庁内調整会議」を設置 (9.3)

笠置町・和束町・南山城村：広域連合発足、議員定数は各議会から 4 人、教育委員会を統合、広報発行や児童虐待対策・障害者自立支援協議会を共同化 (9.30)

▼地域開発・経済

京丹後市：市内 2 地区と龍大・京大研究室が、「ふるさと共援組織」で協定調印 (7.1)

長岡京市：阪急新駅で合意、鉄道空白地帯が解消 (7.10)

政府：「地方の元気再生事業」で、木津川市の観光客誘致整備と、綾部市の定住者増整備を選定 (7.12)

府：「地域力再生プロジェクト支援事業」の 1 次分発表、源氏千年紀ツアーなど 229 件に 1 億 3500 万円 (7.23)

宮津市・与謝野町：少子化やマイカー普及でバス 1 路線を廃止 (7.24)

亀岡市：開発公社を経営健全化団体に指定、土地買い取り簿価圧縮へ (8.6)

国交省：「まちづくり交付金」を拡充、来年度は最大 45 %に (8.22)

府：中小企業支援で「知恵の経営」概要公表、「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」助成の募集開始 (8.23)

綾部市：9 月議会補正予算に水源の里再生 1700 万円、農業体験や農産品ブランド化 (9.1)

府：08 年府内基準地価公表、中・北部で下落続く、京都市は 3 年連続アップ (9.19)

府：「伝統産業道具類調査」結果公表、良質な筆やはけが不足、原材料も入手困難 (9.24)

府：本年度から 10 年間の道路計画に具体目標盛り込まず、財源一般化うけ転換 (9.25)

▼安全・安心

府：化粧品製造会社品質管理部門の優秀な社員を「指導員」として認定 (8.5)

府・府警：集中豪雨に備え関係機関と連絡会議開催 (9.12)

府：神戸市都賀川の増水事故受け、全管理河川を点検 (7.31)

▼議会

府議会・京都市議会：07 年の年間所得を公開、府議の平均 1464 万円、京都市議 1387 万円 (7.1)

府議会：政策立案力強化と審議会活性化へ 2 委員会を新設 (7.16)

▼労働

厚労省：07 年就業構造基本調査結果で府内の非正規雇用が全雇用者の 4 割、沖縄県に次ぎ全国 2 位 (7.19)

厚労省：08 年版労働白書を発表、成果主義の弊害指摘 (7.22)

総務省：6 月の完全失業率 4.1 %に悪化、有効求人倍率は 0.91 (7.29)

府・連合・経営者協会：「雇用創出会議」でワークライフバランス専門部会設置 (8.6)

京都市：07 年就業構造基本調査結果公表、派遣労働者が 5 年で倍増、非正規 4 割越す (9.21)

▼その他

京都府内 11 市 9 町の首長、07 年の年間所得を公開、平均は市長 1308 万円、町長 1036 万円 (7.1)

京都市：ペット夜間救急施設の設置を検討へ、獣医師と連携 (9.10)